

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	28,262,909			29,131,509	実質収支比率			0.3	0.9
市町村名	菊池市	地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入歳出差引	226,018	274,603	実質収支比率	97.3	94.4	(101.0)	(99.0)		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	181,044	143,818	標準財政規模	14,713,901	14,688,024				
				近畿	×	実質収支	44,974	130,785	財政力指数	0.43	0.44				
				中部	×	単年度収支	-85,811	-152,674	公債費負担比率	19.3	17.2				
人口	平成27年国調(人)	48,167	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	17,471	9,050	健全化判断比率	-	-	-		
	平成22年国調(人)	50,194			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	-	-	
	増減率(%)	-4.0			低開発	○	積立金取崩し額	700,000	0	連結実質赤字比率	-	-	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	48,592	第1次	平成27年国調	4,165	平成22年国調	4,590	指数表選定	○	実質単年度収支	-768,340	-143,624	実質公債費比率	10.5	9.5
	うち日本人(人)	47,869		17.7	19.0										
	平31.01.01(人)	49,078	第2次	26.5	26.3										
	うち日本人(人)	48,551		6,222	6,355										
	増減率(%)	-1.0	第3次	13,126	13,189										
	うち日本人(%)	-1.4		55.8	54.6										
面積(km ²)	276.85														
人口密度(人/km ²)	174														
世帯数(世帯)	16,949														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,342,012	35,024,909					
	市区町村長	1	7,970	一般職員	388	1,183,788	3,051	うち公的資金	13,135,262	13,109,906					
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	11,227,483	9,825,615					
	教育長	1	5,570	うち技能労務職員	18	55,944	3,108	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,940	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,092,325	2,091,283					
	議会副議長	1	3,580	臨時職員	-	-	-	積立金	5,395,000	6,007,529					
	議会議員	18	3,390	合計	388	1,183,788	3,051	減債基金	1,933,154	2,331,885					
				ラスパイレズ指数			95.8	現在高	3,503,841	3,868,988					
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(11)	菊池広域連合	(17)	菊池市土地開発公社				
		(3)	介護保険事業特別会計			(8)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(12)	菊池環境保全組合	(18)	菊池観光物産館				
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	地域生活排水処理事業特別会計	(13)	菊池養生園保健組合	(19)	ファームまぐち				
		(5)	特別養護老人ホーム特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	熊本県市町村総合事務組合	(20)	七城町振興公社				
								(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	七城町特産品センター				
								(16)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	七城町銘茶センター				
										(23)	旭志村ふれあいセンター				
										(24)	有朋の里西水				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,713,707	20.2	5,713,707	39.6	普通税	5,701,938	99.8
地方譲与税	280,586	1.0	280,586	1.9	法定普通税	5,701,938	99.8
利子割交付金	2,619	0.0	2,619	0.0	市町村民税	2,445,977	42.8
配当割交付金	10,839	0.0	10,839	0.1	個人均等割	76,012	1.3
株式等譲渡所得割交付金	7,261	0.0	7,261	0.1	所得割	1,668,424	29.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	158,052	2.8
地方消費税交付金	882,543	3.1	882,543	6.1	法人税割	543,489	9.5
ゴルフ場利用税交付金	28,335	0.1	28,335	0.2	固定資産税	2,717,933	47.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,595,517	45.4
自動車取得税交付金	32,802	0.1	32,802	0.2	軽自動車税	196,997	3.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	341,031	6.0
自動車税環境性能割交付金	8,191	0.0	8,191	0.1	鉾産税	-	-
地方特例交付金等	79,977	0.3	79,977	0.6	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	25,237	0.1	25,237	0.2	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	4,311	0.0	4,311	0.0	目的税	11,769	0.2
軽自動車税減収補填特例交付金	1,100	0.0	1,100	0.0	法定目的税	11,769	0.2
子ども・子育て支援臨時交付金	49,329	0.2	49,329	0.3	入湯税	11,769	0.2
地方交付税	8,514,970	30.1	7,357,637	51.1	事業所税	-	-
普通交付税	7,357,637	26.0	7,357,637	51.1	都市計画税	-	-
特別交付税	1,157,333	4.1	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	15,561,830	55.1	14,404,497	100.0	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	5,714	0.0	5,714	0.0	合計	5,713,707	100.0
分担金・負担金	245,883	0.9	-	-			
使用料	310,671	1.1	-	-			
手数料	107,209	0.4	-	-			
国庫支出金	3,780,500	13.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	3,072,531	10.9	-	-			
財産収入	106,576	0.4	-	-			
寄附金	134,614	0.5	-	-			
繰入金	1,565,405	5.5	-	-			
繰越金	204,603	0.7	-	-			
諸収入	418,673	1.5	153	0.0			
地方債	2,748,700	9.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	555,500	2.0	-	-			
歳入合計	28,262,909	100.0	14,410,364	100.0			

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	201,057	0.7	-	200,859
総務費	3,056,957	10.9	613,648	2,160,160
民生費	9,819,896	35.0	20,877	4,884,749
衛生費	2,048,582	7.3	109,868	1,870,683
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,821,586	10.1	1,184,031	1,140,011
商工費	881,194	3.1	314,796	447,430
土木費	2,380,696	8.5	1,439,968	1,002,374
消防費	861,042	3.1	98,788	773,394
教育費	2,247,888	8.0	273,274	1,963,710
災害復旧費	92,030	0.3	-	39,207
公債費	3,625,963	12.9	-	3,525,974
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳入合計	28,036,891	100.0	4,055,250	18,008,551

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,522,748	48.2	8,797,687	8,721,457	58.3
人件費	3,624,585	12.9	3,286,014	3,210,684	21.5
うち職員給	2,033,022	7.3	1,854,800	-	-
扶助費	6,272,200	22.4	1,985,699	1,984,799	13.3
公債費	3,625,963	12.9	3,525,974	3,525,974	23.6
元利償還金	3,625,867	12.9	3,525,878	3,525,878	23.6
うち元金	3,431,597	12.2	3,344,597	3,344,597	22.3
うち利子	194,270	0.7	181,281	181,281	1.2
一時借入金利子	96	0.0	96	96	0.0
その他の経費	10,366,863	37.0	8,405,552	5,834,441	39.0
物件費	3,380,753	12.1	2,844,410	2,315,958	15.5
維持補修費	153,272	0.5	129,646	10,013	0.1
補助費等	3,518,027	12.5	2,638,092	1,475,297	9.9
うち一部事務組合負担金	1,263,174	4.5	1,263,174	975,794	6.5
繰出金	3,175,237	11.3	2,739,022	2,033,173	13.6
積立金	106,398	0.4	54,382	-	-
投資・出資金・貸付金	33,176	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,147,280	14.8	805,312	-	-
うち人件費	290,748	1.0	290,748	-	-
普通建設事業費	4,055,250	14.5	766,105	-	-
うち補助	1,694,809	6.0	161,976	-	-
うち単独	2,218,995	7.9	567,283	-	-
災害復旧事業費	92,030	0.3	39,207	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	28,036,891	100.0	18,008,551	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの収入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 and 17-21 summary rows.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 新増益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの収入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-10 and 11-21 summary rows.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 新増益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの収入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include 1-7 and 8-21 summary rows.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの負付金, 当該団体の事務負担に付する補助金, 当該団体の損失補填に付する補助金, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1-16 and 17-21 summary rows.

※地方公共団体が10%以上出資している法人又は20%以上出資を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

将来負担の状況

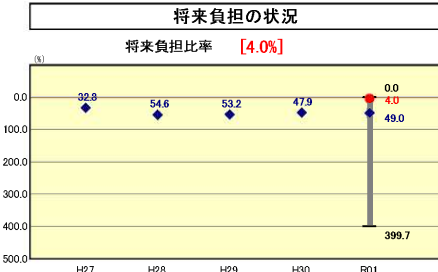
Large table with multiple columns: 区分, 実質公債負債比率(千円-%), 将来負担比率(千円-%), 内訳, 健全化判断比率. Includes sub-sections for 公債負債 and 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,592	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,869	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	28,262,909	千円	将来負担比率	4.0	%
歳出総額	28,036,891	千円	市町村類型	H27 I-0 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	44,974	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	14,713,901	千円			
地方債現在高	34,342,012	千円			



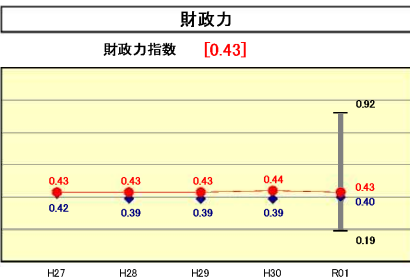
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※売上可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率の分析欄

類似団体内順位 25/128 全国平均 27.4 熊本県平均 58.6

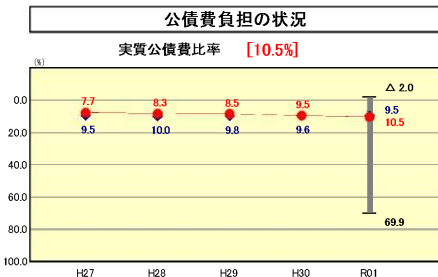
借入金など現在抱えている負債の大きさを示す分子の数値は、地方債現在高が682,898千円の減となったことにより将来負担額は減少したが、財政調整基金をはじめとする各種基金の取り崩しにより、充当可能財源等が減少したことが影響し、全体として1,278,866千円の増となった。対して、財政規模を示す分母の数値は、標準財政規模、算入公債費等の額が共に増額となったが、算入公債費等の額の増額が標準財政規模の増額を上回ったことにより、全体として124,981千円の減となった。結果として、前年度までマイナスであった将来負担比率はプラスに転じ4.0%となった。



財政力指数の分析欄

類似団体内順位 43/128 全国平均 0.51 熊本県平均 0.37

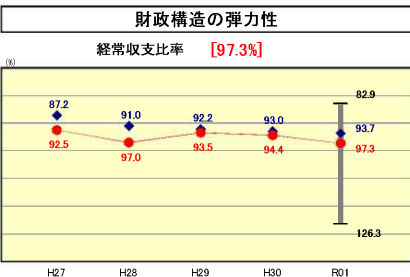
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和2年3月末33.2%)に加え、基幹産業である農林業所得の低迷や中心街の衰退などにより、財政基盤が弱く、ここ数年は横ばいで推移している。基幹産業の活性化はもちろん、若者の定住化促進と企業誘致による雇用拡大を目指す施策の展開を図るとともに、市税徴収率向上、遊休資産の売却、地場産業の育成を積極的に推進し、自主財源の確保に努める。



実質公債費比率の分析欄

類似団体内順位 84/128 全国平均 5.8 熊本県平均 7.7

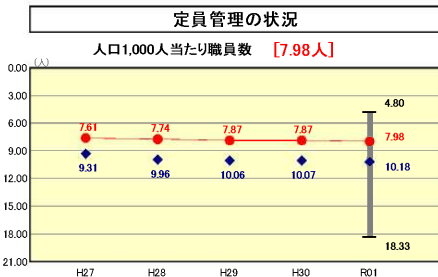
合併特例事業債や臨時財政対策債の元利償還金の増などにより、前年度と比較して1.0ポイント悪化した。元利償還金の増については、民間資金において、償還日の曜日の関係により平成29年度は1回償還、平成30年度は2回償還、令和元年度は3回償還となることも影響している。今後、庁舎整備事業等の大規模事業や熊本地震に伴う災害復旧事業の元利償還が本格化することから、ここ数年が公債費償還のピークを迎える見込みであり、発行額を償還額以内に抑制するなど地方債残高の圧縮に努めていく。



経常収支比率の分析欄

類似団体内順位 105/128 全国平均 93.6 熊本県平均 93.4

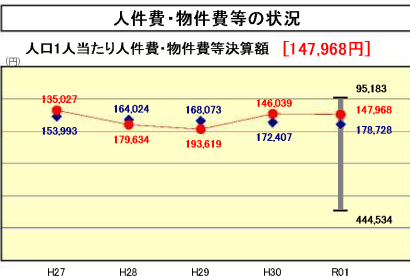
扶助費や公債費といった義務的経費の増加により、前年度と比較して2.9ポイント悪化している。高齢化に伴う扶助費の増加や大規模事業に伴う公債費の増加に加え、令和2年度からは普通交付税の特例措置がなくなることで、これまで以上に厳しい財政運営となることが見込まれるため、引き続き、事務事業の見直し等により経常経費を削減するとともに、使用料・手数料の適正化など経常収入の確保に努める。



人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体内順位 24/128 全国平均 8.03 熊本県平均 9.87

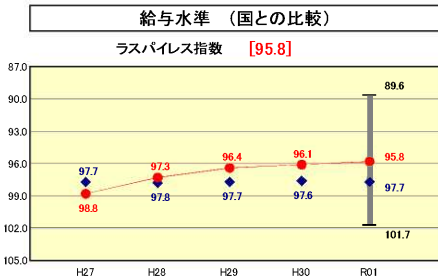
定員管理計画により、引き続き職員数の適正管理に取り組み、今後は、会計年度任用職員を含めた職員総数による管理でさらに適正化を図っていく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内順位 30/128 全国平均 135,880 熊本県平均 150,764

人件費及び物件費が減少したことで前年度並みの水準となり、類似団体平均を下回っている。今後も、定員管理計画により人件費の抑制に努めるとともに、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づく公共施設の民間移譲、統廃合等を推進することで維持管理経費の削減を図っていく。



ラスパイレース指数の分析欄

類似団体内順位 17/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

平成30年度から令和元年度にかけて0.3ポイントの減少となり、類似団体平均を下回っている。要因としては、任期付職員数の増加が影響していると考えられる。今後も引き続き、適正な給与水準を保つよう取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

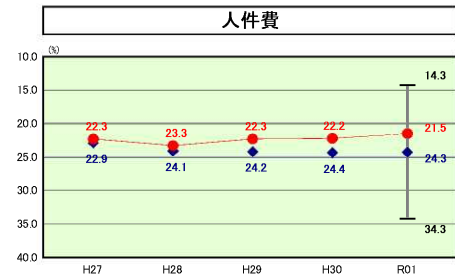
熊本県菊池市

経常収支比率の分析

人口	48,592	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,869	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	28,262,909	千円	将来負担比率	4.0	%
歳出総額	28,036,891	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-I H29 I-I H30 I-I	
実質収支	44,974	千円	(年度毎)	H30 I-I R01 I-I	
標準財政規模	14,713,901	千円			
地方債現在高	34,342,012	千円			

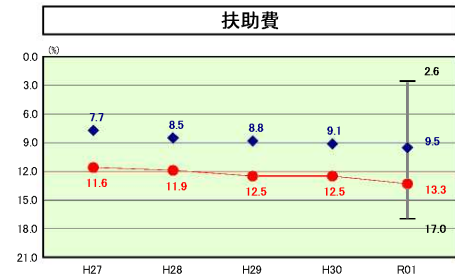
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



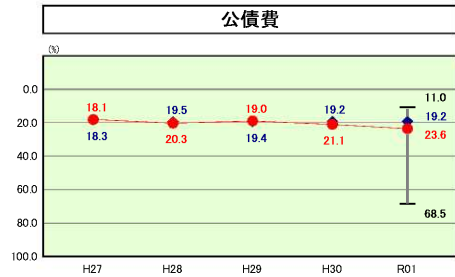
人件費の分析欄

定員管理計画により、職員数の適正管理に努めてきており、多様化する行政需要に対応するため、会計年度任用職員数を含めた職員総数は増加しているが、正職員数は減少している。今後は、市民サービスの低下を招くことがないように配慮しつつ、事務効率化や職員総数の管理と併せて人件費抑制を図っていく。



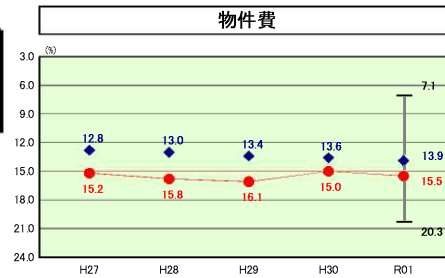
扶助費の分析欄

前年度と比較して0.8ポイント上昇しており、児童福祉費、社会福祉費、老人福祉費は類似団体平均を上回る状況にある。要因として、子育て支援による医療費助成制度の拡充、障がい福祉サービスの利用者増加、全国平均を上回る高齢化率(令和2年3月末33.2%)等が挙げられるが、資格審査等の適正化などで上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



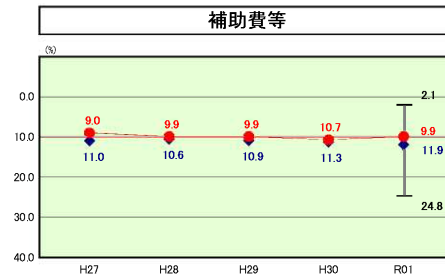
公債費の分析欄

合併特例事業債や臨時財政対策債の元利償還金の増により、前年度と比較して2.5ポイント上昇した。要因には、民間資金において、償還日の曜日の関係により平成29年度は1回償還、平成30年度は2回償還、令和元年度は3回償還となることも影響している。今後、緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で必要な行政サービスの事業選定を行い、発行額と償還額の適正なバランスを調整しながら公債費の抑制と平準化に努める。



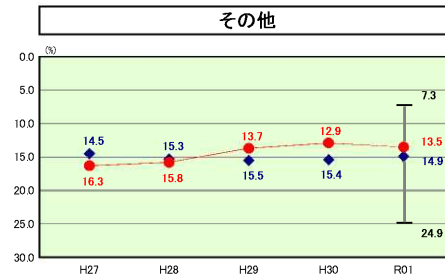
物件費の分析欄

前年度と比較して0.5ポイント上昇しており、ごみ処理施設の管理経費や予防接種業務委託料などにより、依然として類似団体平均を上回っている。また、本市は保有する施設数が多いことから、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づく公共施設の民間移譲、統廃合等を推進することで維持管理費等の経常経費の抑制に努める。



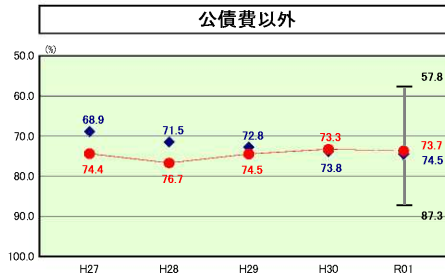
補助費等の分析欄

常備消防費等の一部事務組合に対する負担金は増加しているものの、新環境工場建設に伴う菊池環境保全組合への建設費負担分を臨時的経費としたため、前年度と比較して0.8ポイント減少している。引き続き、行財政改革により整理合理化を図り、各種団体への補助金や単独補助金の縮減・廃止を含めた見直しを行う。



その他の分析欄

類似団体平均を下回っているものの、下水道事業会計への繰出金の増などにより、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。また、高齢化率の上昇により、今後も介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、医療費の適正化や予防事業等に取組み、繰出金の抑制を図っていく。



公債費以外の分析欄

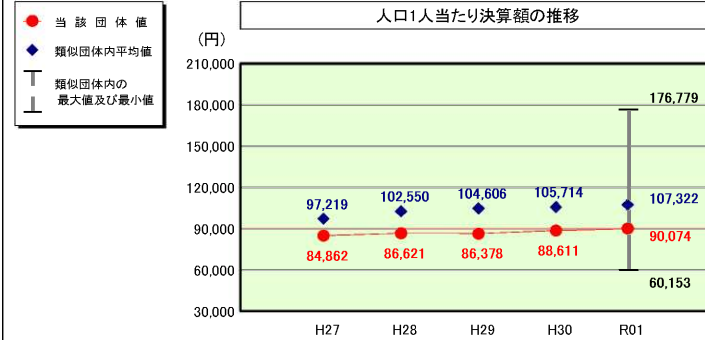
類似団体平均とほぼ同じ水準で推移している。引き続き、公共施設の統廃合等による維持管理経費の削減や、少子高齢化に伴う扶助費の適正な給付、全庁的な物件費、補助費等を重点的に改革していく。また、特別会計への基準外繰出の抑制など、積極的に行財政改革を推進し、経常収支比率の上昇を抑えていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

熊本県菊池市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

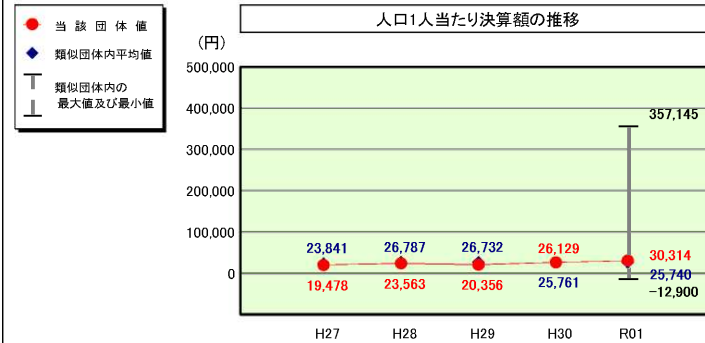
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,624,585	74,592	90,613	▲ 17.7
賃金 (物件費)	104,938	2,160	7,525	▲ 71.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	452,732	9,317	9,582	▲ 2.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	163,210	3,359	4,182	▲ 19.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	290,748	5,983	2,331	156.7
▲退職金	▲ 259,314	▲ 5,337	▲ 8,270	▲ 35.5
合計	4,376,899	90,074	107,322	▲ 16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.98	10.18	▲ 2.20
ラスパイレズ指数	95.8	97.7	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

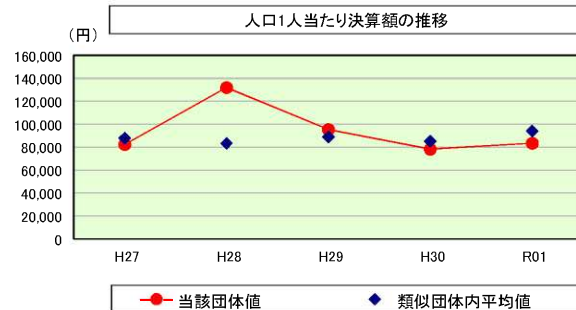


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,625,867	74,619	67,619	10.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	594,027	12,225	17,835	▲ 31.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	193,333	3,979	2,401	65.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	145,986	3,004	732	310.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 99,989	▲ 2,058	▲ 3,806	▲ 45.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,986,212	▲ 61,455	▲ 59,049	4.1
合計	1,473,012	30,314	25,740	17.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	4,121,370	82,348	12.8	87,974	33.3	▲ 20.5
うち単独分	1,983,156	39,625	▲ 16.0	48,183	32.1	▲ 48.1
H28	6,557,624	131,915	60.2	83,280	▲ 5.3	65.5
うち単独分	3,647,758	73,379	85.2	43,123	▲ 10.5	95.7
H29	4,715,367	95,432	▲ 27.7	88,968	6.8	▲ 34.5
うち単独分	3,101,168	62,763	▲ 14.5	45,482	5.5	▲ 20.0
H30	3,841,252	78,268	▲ 18.0	85,173	▲ 4.3	▲ 13.7
うち単独分	1,809,313	36,866	▲ 41.3	43,913	▲ 3.4	▲ 37.9
R01	4,055,250	83,455	6.6	94,081	10.5	▲ 3.9
うち単独分	2,218,995	45,666	23.9	48,949	11.5	▲ 12.4
過去5年間平均	4,658,173	94,284	6.8	87,895	8.2	▲ 1.4
うち単独分	2,552,078	51,660	7.5	45,930	7.0	0.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	48,592 人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	47,869 人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	276.85 km ²	実収公債費比率	10.5 %
歳入総額	28,262,909 千円	特長負担比率	4.0 %
歳出総額	28,036,891 千円	市町村短選	H27 I-0 H28 I-1 H29 I-1
実収収支	44,574 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	14,713,901 千円		
地方債現在高	34,342,012 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

- 歳出決算総額は、住民一人当たり576,986円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり129,079円となっており、私立保育園経費や自立支援給付事業などで増加傾向にあり、類似団体平均を上回る水準にある。
- 補助費等については、熊本地震に伴う被災農業者向け経営体育成支援事業や廃棄物処理施設補償経費の減少により、前年度と比較して26.5%減少し、類似団体平均を下回る水準となった。
- 普通建設事業費のうち更新整備においては、支所庁舎整備や多目的研修センター整備により前年度と比較して7.5%増加したが、新規整備においては、小学校増築工事等の完了により前年度と比較して88.9%減少し、普通建設事業費全体では類似団体平均を下回る結果となった。今後も公共施設等総合管理計画や各個別施設計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで事業費の抑制に努める。
- 公債費については、合併特例事業債や臨時財政対策債の元利償還金の増により前年度と比較して13.4%増加し、住民一人当たり74,621円となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	48,592 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,869 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	276.85 km ²	実質公債費比率	10.5 %
歳入総額	28,262,909 千円	特長負担比率	4.0 %
歳出総額	28,036,891 千円	市町村類型	H27 I-0 H28 I-1 H29 I-1
実収支	44,574 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	14,713,901 千円		
地方債現在高	34,342,012 千円		

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
▲	類似団体内の最大値又は最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

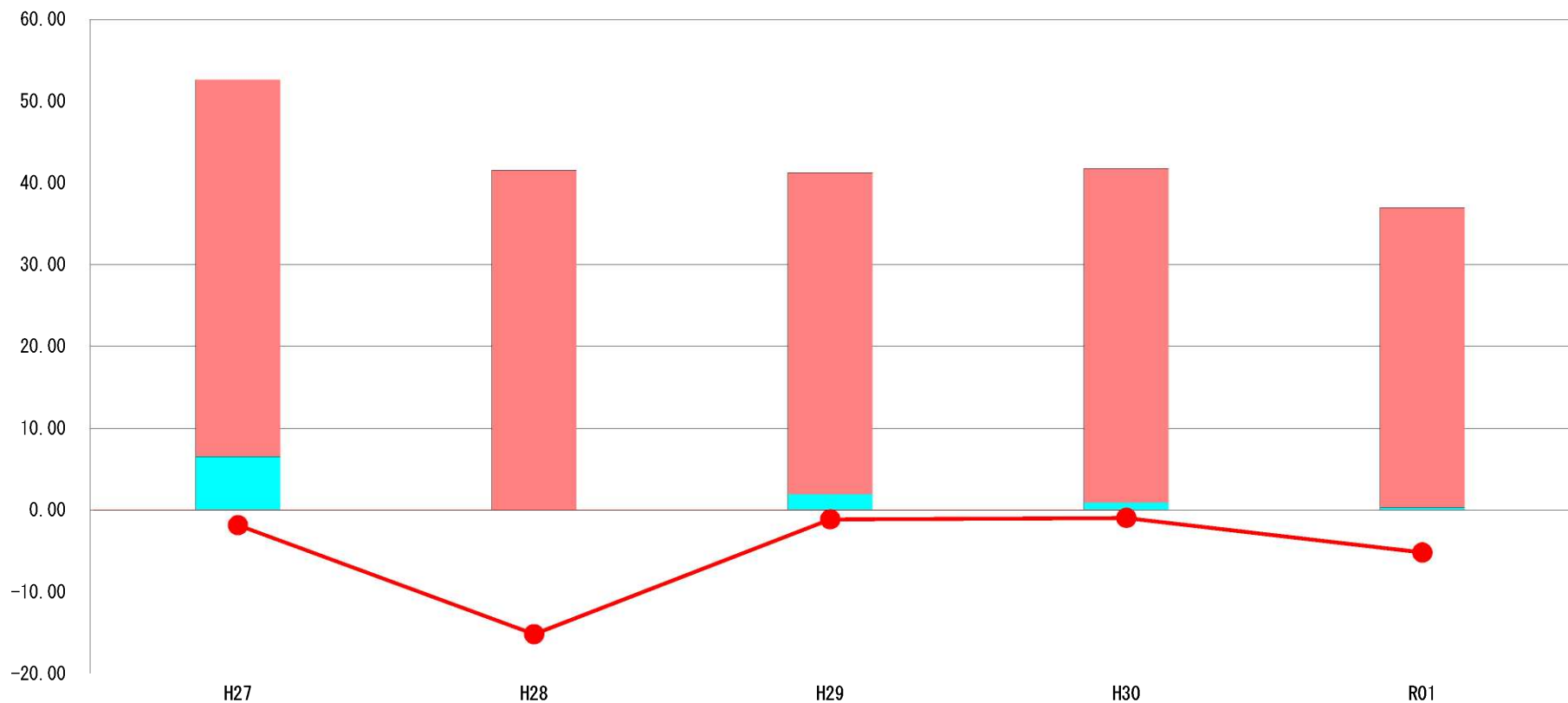
- 主な構成項目である民生費は、住民一人あたり202,089円となっている。近年の障がい福祉サービスの利用者増加や子育て支援による医療費助成制度の拡充、私立保育園経費の増などが要因となっており、類似団体平均と比較して高止まりで推移している。
- 農林水産業費については、熊本地震に伴う被災農業者向け経営体育成支援事業の完了などにより、前年度と比較して11.4%減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。
- 教育費については、泗水小学校大規模改修工事の完了などにより、前年度と比較して14.3%減少し、類似団体平均を下回った。学校施設については、学校施設等長寿命化計画により、戦略的に維持管理・更新等を推進することとなり、今後も普通建設事業費の増加が見込まれる。
- 公債費については、合併特例事業債や臨時財政対策債の元利償還金の増により前年度と比較して13.4%増加し、住民一人当たり74,621円となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		46.11	41.57	39.36	40.90	36.67
 実質収支額		6.52	-	1.92	0.89	0.31
 実質単年度収支		▲ 1.86	▲ 15.20	▲ 1.14	▲ 0.98	▲ 5.22

分析欄

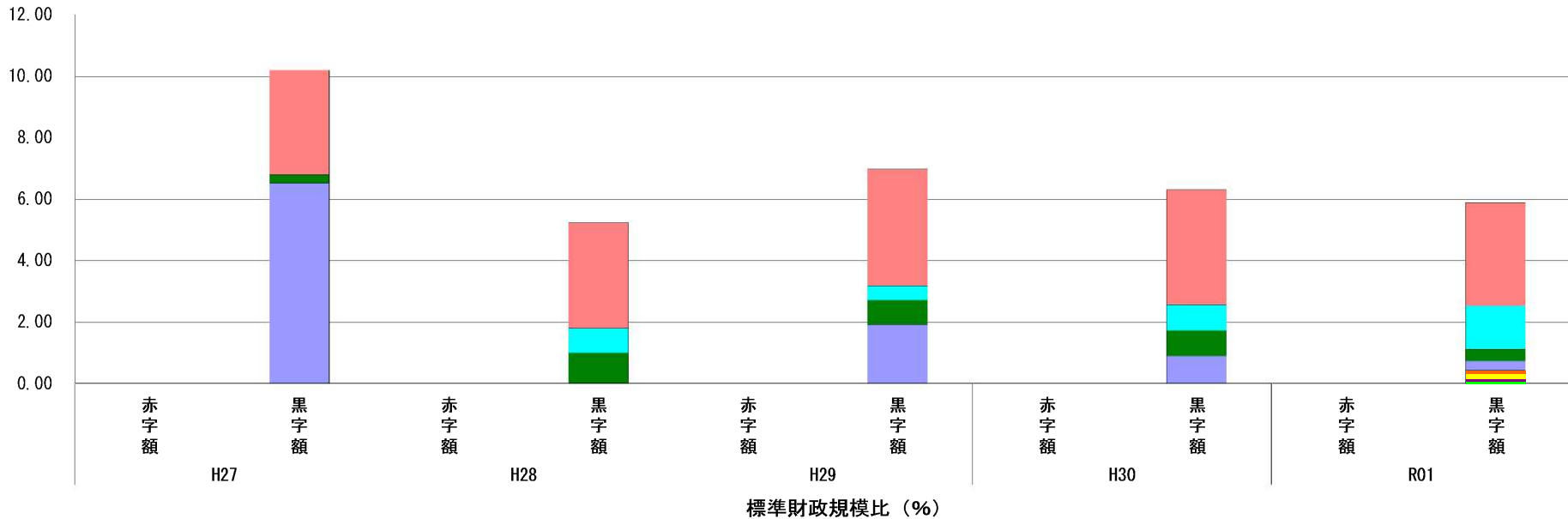
標準財政規模に占める実質収支額はここ数年減少傾向であり、前年度と比較して0.58ポイントの減となった。主な要因には、庁舎整備等の大規模な施設更新整備を進めてきたことや熊本地震からの復旧、復興事業による公債費負担の増、少子高齢化に伴う扶助費の増、一部事務組合に係る建設費負担金の増などが挙げられる。その結果、財政調整基金を700万円取崩すこととなり、実質単年度収支は前年度と比較して4.24ポイントの減となった。
 今後も普通交付税の一本算定や公債費償還のピークが控えており、財源不足が見込まれることから、引き続き財政調整基金を取崩す必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（％）



会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		3.40	3.43	3.79	3.73	3.36
国民健康保険事業特別会計		0.00	0.80	0.46	0.85	1.42
介護保険事業特別会計		0.28	1.00	0.80	0.83	0.38
一般会計		6.52	0.00	1.92	0.89	0.30
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.14
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.14
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.10
地域生活排水処理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.05
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計及び各事業会計とも赤字は発生していないが、全体的な黒字額は縮小傾向にあり、前年度と比較して56百万円減少した。水道事業会計以外の公営企業特別会計においては、一般会計からの基準外繰出により、決算剰余額が出ないよう年度内調整をしていたが、令和2年度からの公営企業法適用にあたり打ち切り決算となったため、令和元年度は決算剰余額が発生している。また、公営企業以外の特別会計においても、収支維持のために法定外繰出を行っている状況にある。今後は、各事業会計において経費の削減と歳入の確保を図り、一般会計からの繰入金に頼らない健全な財政運営に取り組む。

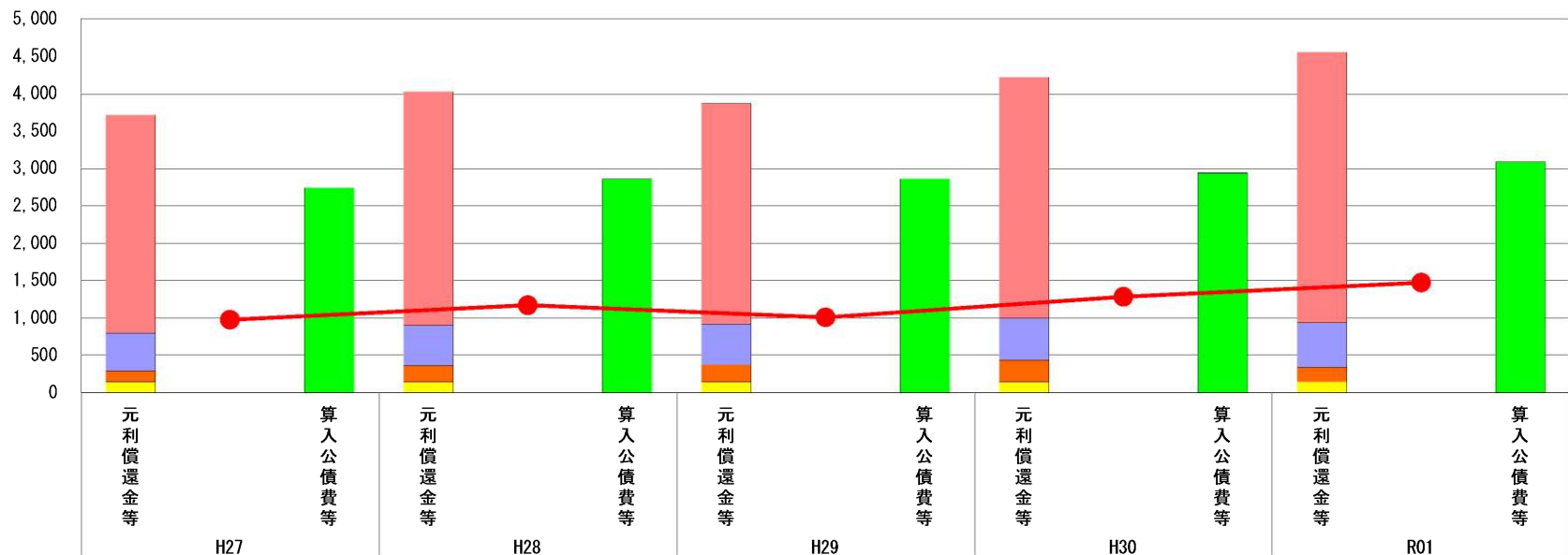
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,923	3,130	2,953	3,229	3,626
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	505	536	543	559	594
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	150	225	235	294	193
	債務負担行為に基づく支出額	141	140	140	142	146
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,744	2,860	2,864	2,942	3,086
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	975	1,171	1,007	1,282	1,473

分析欄

元利償還金については、合併特例事業債や地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債、熊本地震に伴う災害復旧事業債などにより増加傾向にある。要因の一つには、民間資金において、償還日の曜日の関係により平成29年度は1回償還、平成30年度は2回償還、令和元年度は3回償還となることも影響している。

今後、緊急性及事業効果等を全体的に検証した上で、真に必要な行政サービスの選定を行い、市債発行額と元利償還額の適正なバランスを調整しながら公債費の抑制と平準化に

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債の借入なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

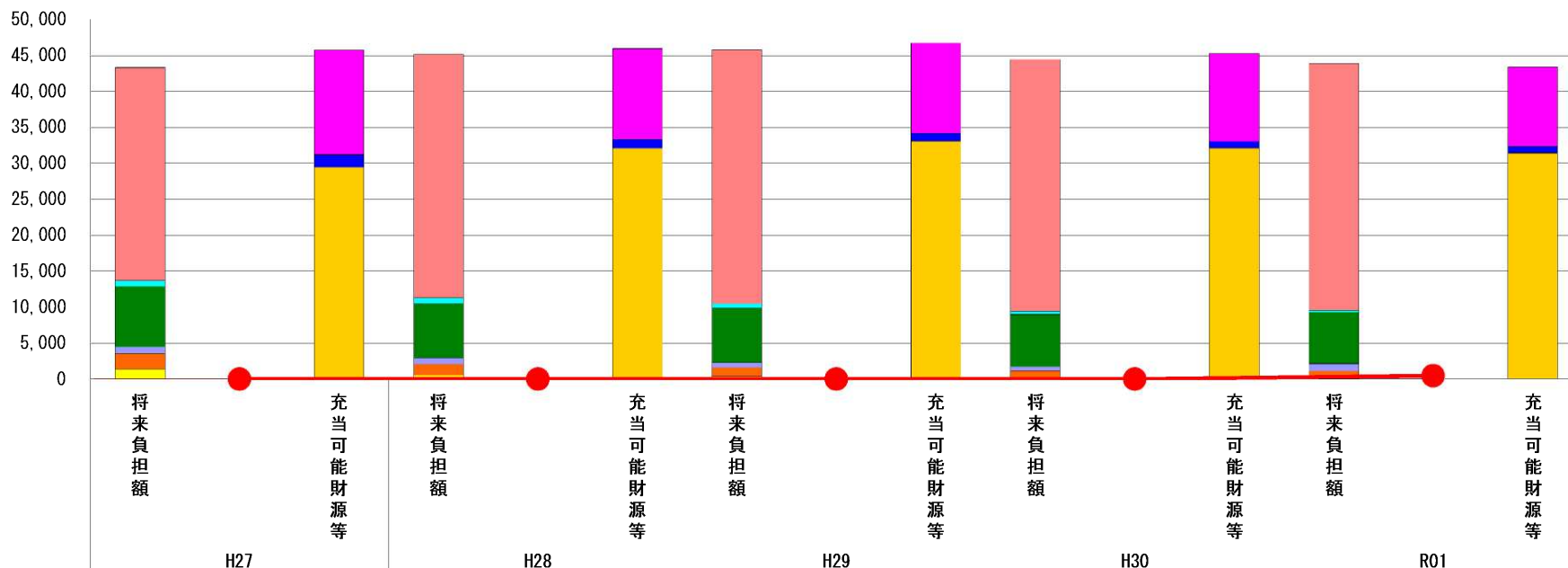
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,623	33,862	35,346	35,025	34,342
	債務負担行為に基づく支出予定額		816	822	638	454	271
	公営企業債等繰入見込額		8,406	7,513	7,575	7,269	7,152
	組合等負担等見込額		903	883	676	567	1,020
	退職手当負担見込額		2,180	1,534	1,232	1,153	1,128
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,386	541	360	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		14,541	12,643	12,596	12,220	11,088
	充当可能特定歳入		1,732	1,240	1,047	918	919
	基準財政需要額算入見込額		29,465	32,091	33,113	32,139	31,435
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,422	▲ 817	▲ 929	▲ 810	469

分析欄

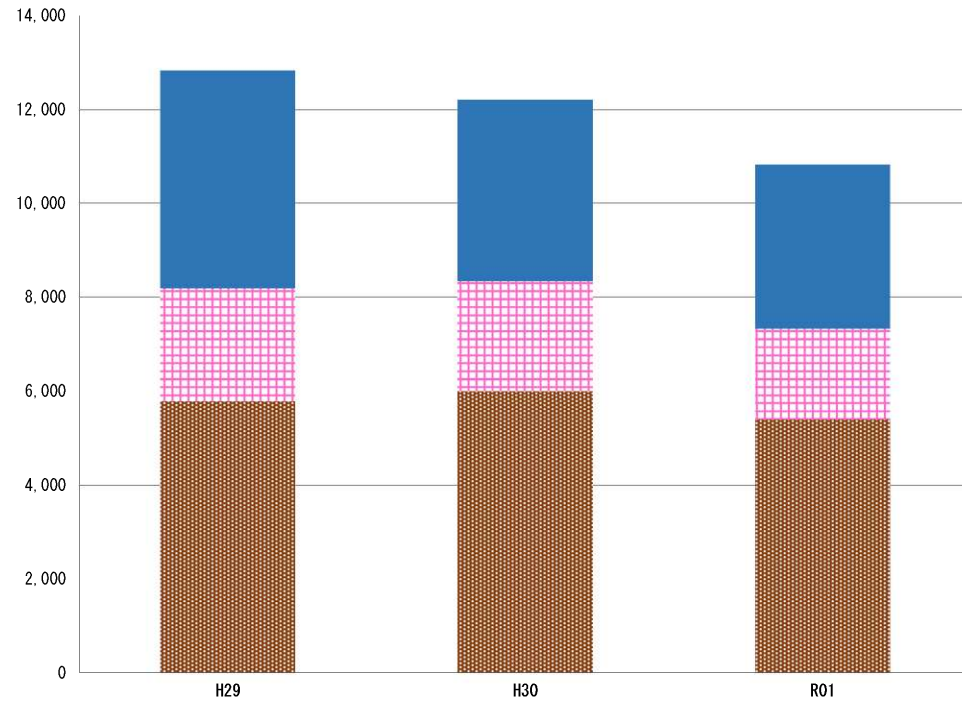
将来負担額については、新規発行額を償還額以内に抑制したことによる地方債残高の減、国土土改良事業に係る債務負担行為に基づく支出予定額の減、下水道事業特別会計等における公営企業債等繰入見込額の減などにより、昨年度と比較して555百万円減少した。充当可能財源については、財政調整基金等の取崩しによる充当可能基金の減、公債費等の基準財政需要額算入見込額の減などにより、昨年度と比較して1,835百万円減少した。

将来負担額が充当可能財源を上回ったことで、前年度までマイナスであった将来負担比率はプラスに転じ4.0%となった。将来負担比率については、合併特例事業債の発行可能額の残高が少なくなっており、今後実施する事業に係る地方債については、合併特例事業債と比較し交付税措置の不利な地方債を活用しなければならないことや、過去に発行した合併特例債等の償還が進んでいること等の要因により比率は上昇する見込みである。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		5,798	6,008	5,395
減債基金		2,388	2,332	1,933
その他特定目的基金		4,643	3,869	3,504
地域振興基金		2,452	2,209	1,965
教育振興小川基金		1,029	1,028	1,022
平成28年熊本地震復興基金		188	188	175
奨学基金		106	124	150
環境整備基金		430	140	142
基金残高合計		12,829	12,208	10,832

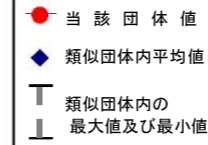
令和元年度	熊本県菊池市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市奨学金償還金を奨学基金へ39百万円、環境保全協力金等を環境整備基金へ26百万円積立てた一方、公債費の増などによる財源不足のため財政調整基金を700百万円、地方債償還のため減債基金を400百万円、市民の連帯の強化及び地域振興等の事業のため地域振興基金を245百万円取崩したこと等により、基金全体として1,376百万円の減少となった。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金及び減債基金は、将来の財政不安に備えて、毎年度の決算剰余金を積立てるとともに、財源不足への対応や公債費負担の軽減を目的として、必要に応じて取崩しを行う予定。 その他特定目的金は、それぞれの使途目的に合わせ、必要に応じて取崩しを行う予定。 	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用利息、決算剰余金、寄附金により87百万円を積立てたことによる増加。 公債費の増などによる財源不足のため700百万円を取崩したことによる減少。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了などに伴う将来の財政不安に備えるため、極力現在の水準を維持しつつ、財源不足が生じた際には必要に応じて取崩しを行う予定。 	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債償還のため400百万円を取崩したことによる減少。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度にかけて迎える地方債償還のピークに備えて、毎年度400百万円程度の取崩しを行う予定。 	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業の費用に充てる。 教育振興小川基金：本市教育振興のため最も効率的な事業の財源として活用。 平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図る事業の推進。 <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業の費用に充てるため、245百万円取崩したことによる減少。 企業誘致促進基金：誘致企業の用地取得、雇用促進、施設整備に要する費用の助成のため、139百万円取崩したことによる減少。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域振興基金：基金造成のために活用した合併特例事業債の前年度償還額の範囲内で取崩しを行う予定。 教育振興小川基金：給付型奨学金制度等のため、今後も計画的に取崩しを行う予定。 平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図るため、今後も計画的に取崩しを行う予定。 	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

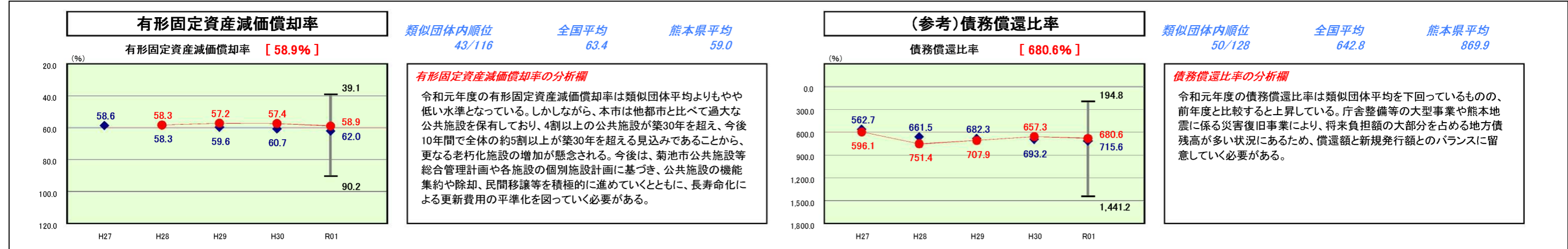
令和元年度

熊本県菊池市

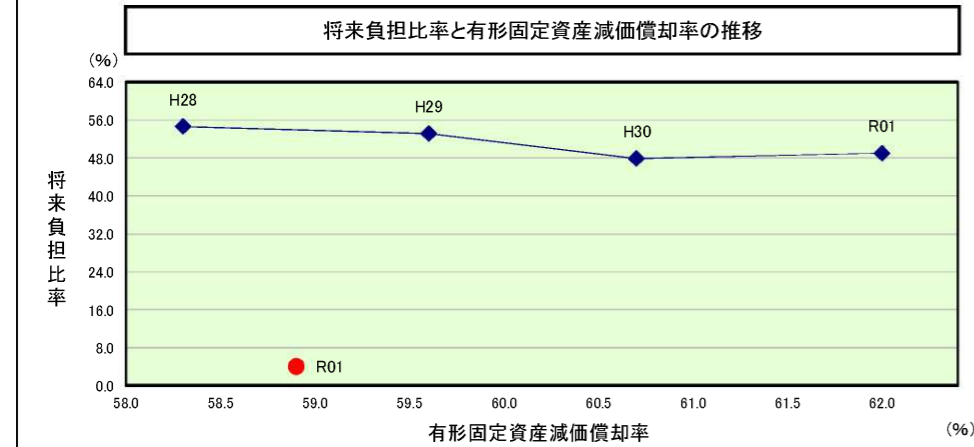
人口	48,592	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,869	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	28,262,909	千円	将来負担比率	4.0	%
歳出総額	28,036,891	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	44,974	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	14,713,901	千円			
地方債現在高	34,342,012	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



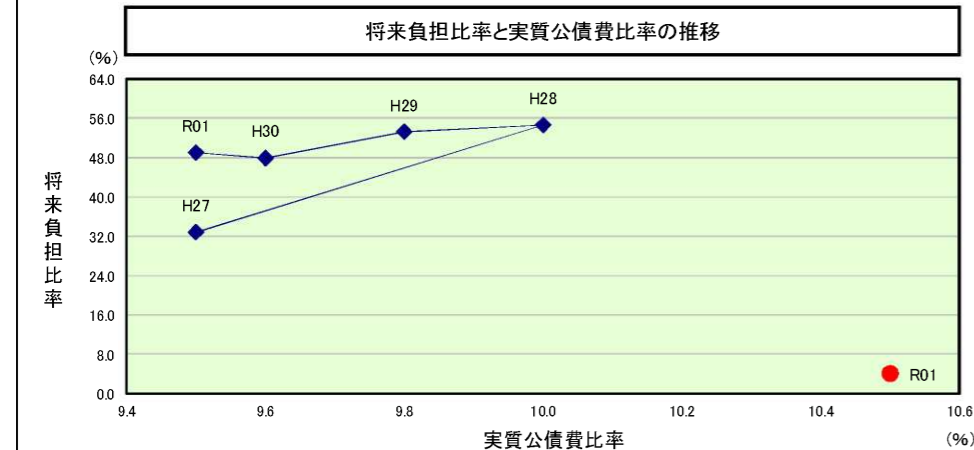
分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っており、将来負担比率についても類似団体と比べて低い水準となっている。平成29年度から進めている生涯学習センター(図書館と公民館の機能を併せ持つ施設)及び本庁舎と支所庁舎の整備は、有形固定資産原価償却率がほぼ横ばいを保っている要因となっている一方、将来負担比率の上昇の要因にもなっている。将来負担比率上昇の要因としては、前述の庁舎整備等の大型事業に加え、熊本地震に係る災害復旧事業等による地方債残高の増加も挙げられる。合併後積極的に活用してきた合併特例事業債の発行期限・限度額も迫っているため、今後はより有利な地方債の活用を検討するとともに、新規地方債の発行を償還額以内に抑制するなど、将来負担の軽減を図っていく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	4.0
	有形固定資産減価償却率	-	58.3	57.2	57.4	58.9
類似団体内平均値	将来負担比率	-	54.6	53.2	47.9	49.0
	有形固定資産減価償却率	-	58.3	59.6	60.7	62.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、将来負担額が充当可能財源等を上回ったため4.0%の指標となったが、類似団体平均と比較すると低い水準となっている。実質公債費比率については、上昇傾向にあるが類似団体平均と比較するとほぼ同程度の水準である。しかしながら、充当可能財源である財政調整基金をはじめとした各基金の残高が減少していることや、庁舎整備等の大型事業や熊本地震に係る災害復旧事業により、今後も指標の上昇が予想されるため、より有利な地方債の活用等による公債費の適正化に取り組むとともに、緊急性や事業効果等を全体的に検証したうえで真に必要な行政サービスの事業選定を行うなど、後世代の負担軽減に努めていく必要がある。

(参考)

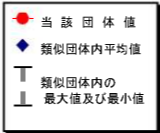
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	4.0
	実質公債費比率	7.7	8.3	8.5	9.5	10.5
類似団体内平均値	将来負担比率	32.8	54.6	53.2	47.9	49.0
	実質公債費比率	9.5	10.0	9.8	9.6	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

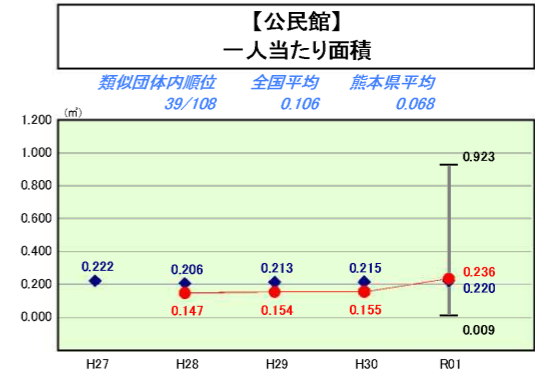
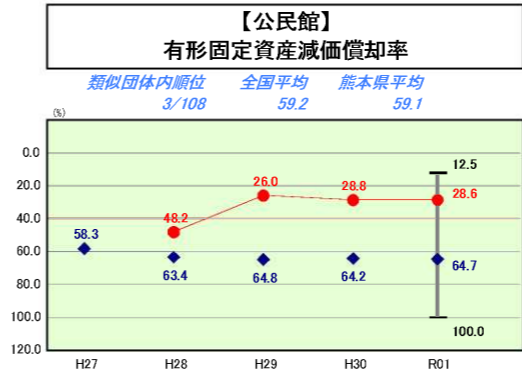
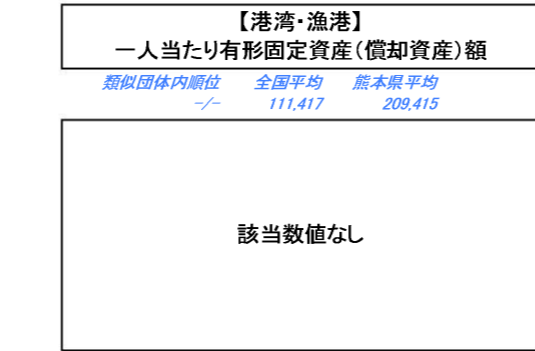
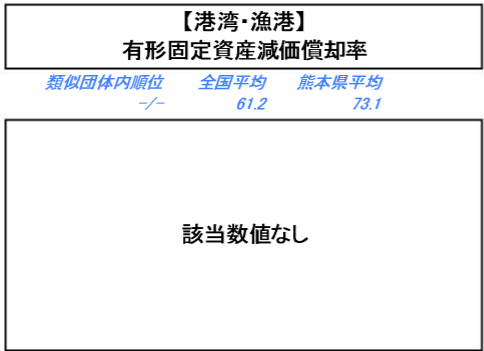
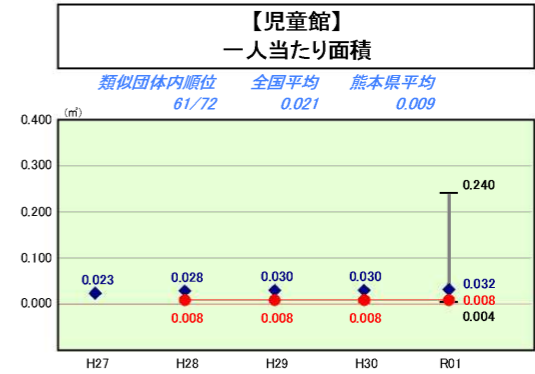
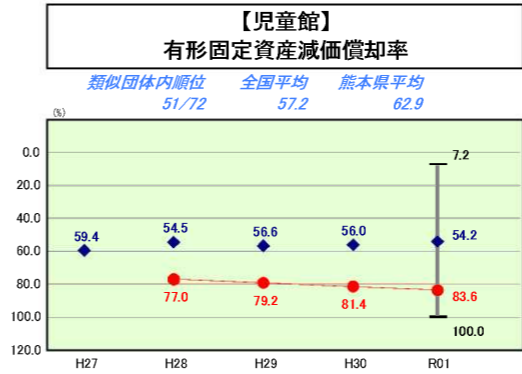
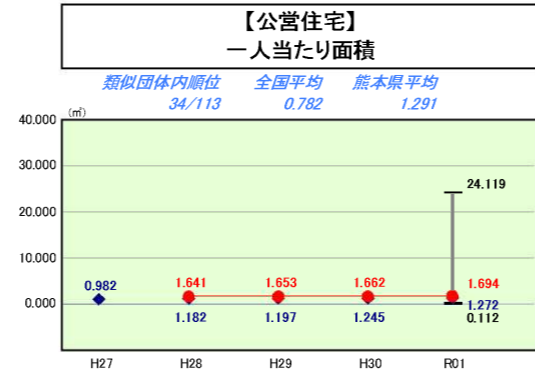
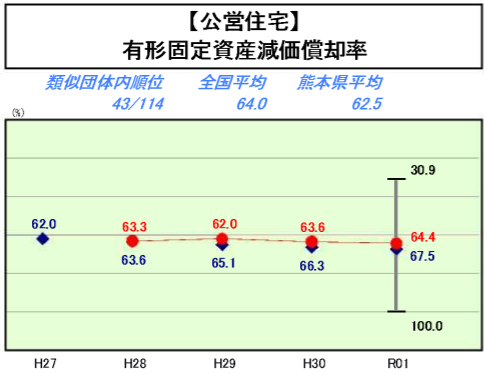
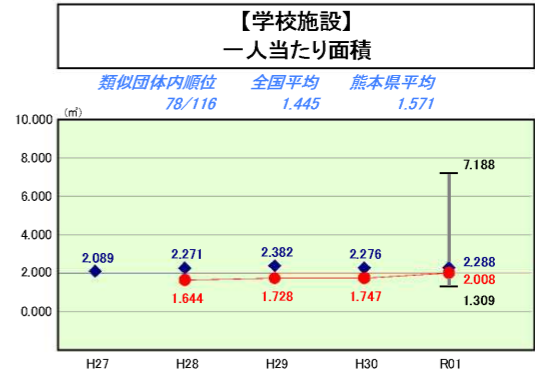
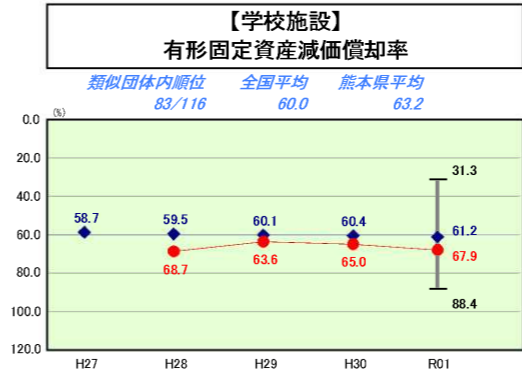
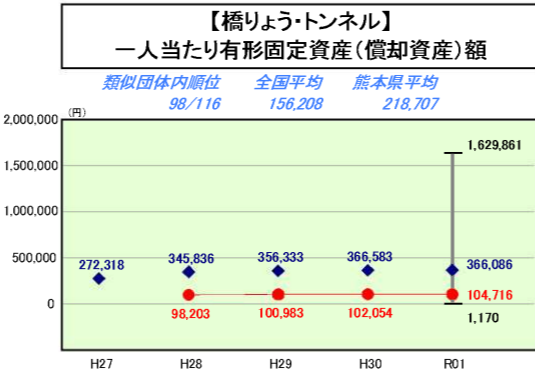
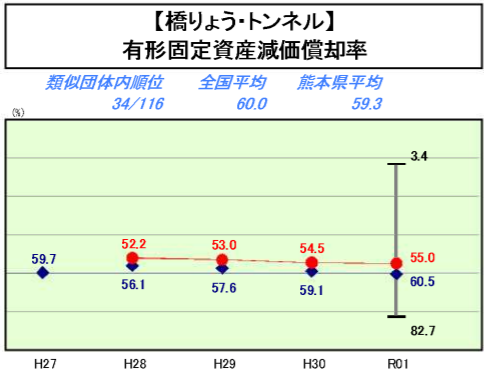
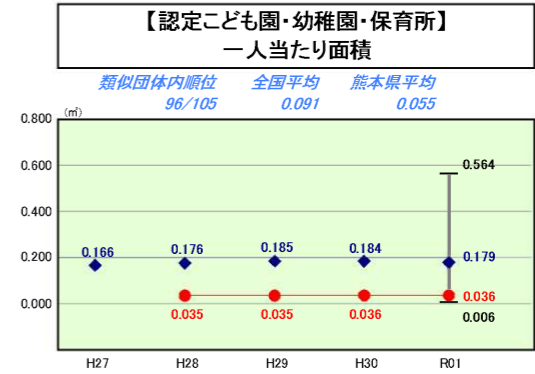
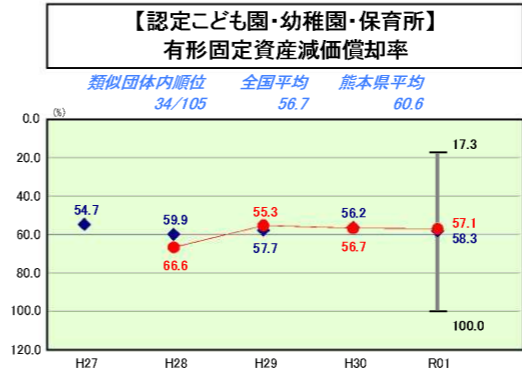
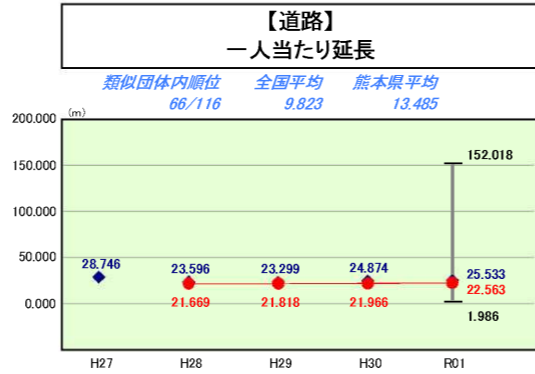
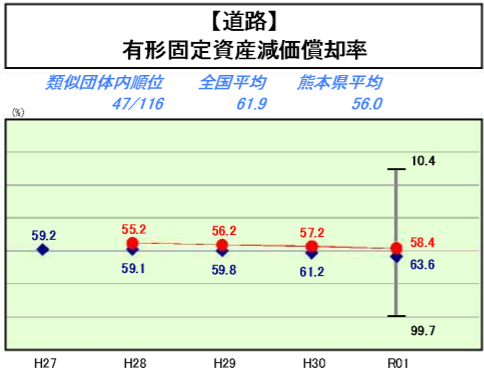
令和元年度

熊本県菊池市

人口	48,592人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,869人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	276.85km ²	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	28,262,909千円	将来負担比率	4.0%
歳出総額	28,036,891千円	市町村類型	H27 I-0 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	44,974千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	14,713,901千円		
地方債現在高	34,342,012千円		



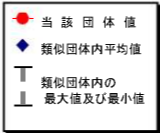
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



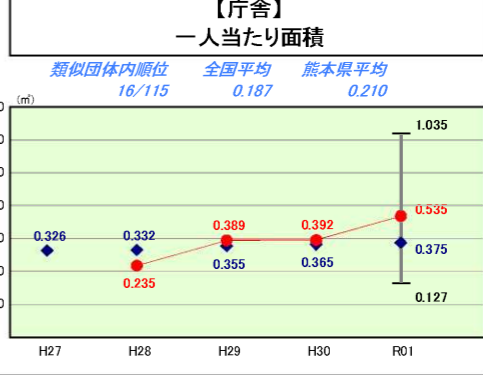
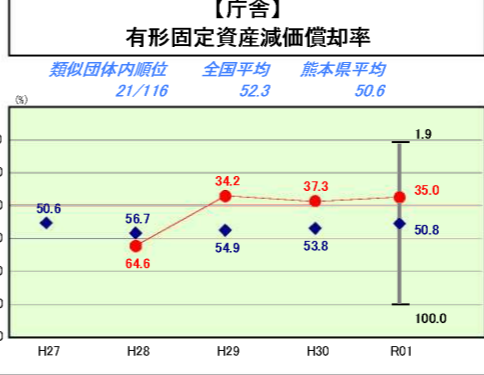
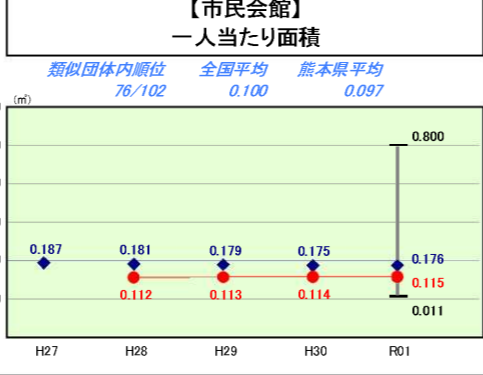
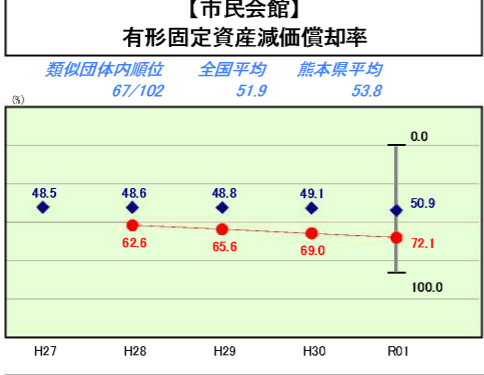
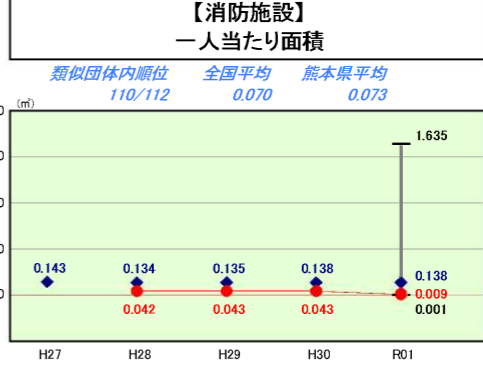
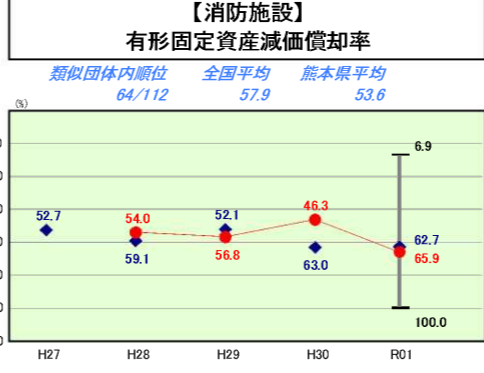
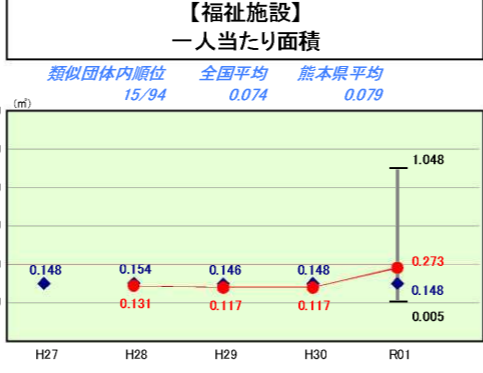
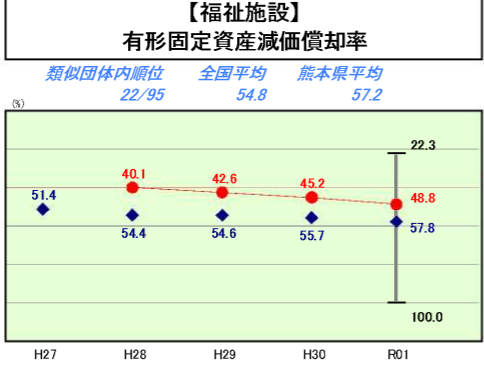
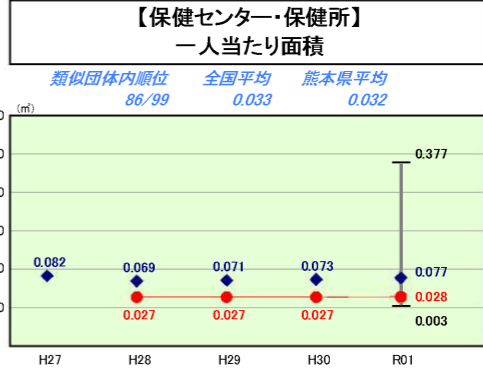
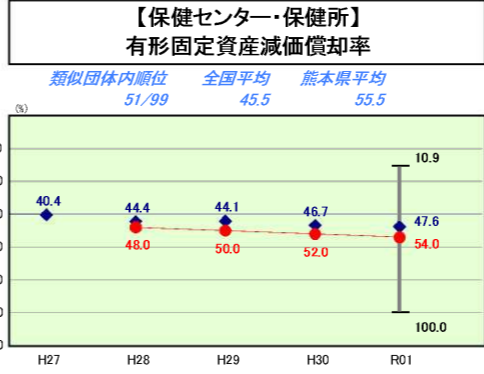
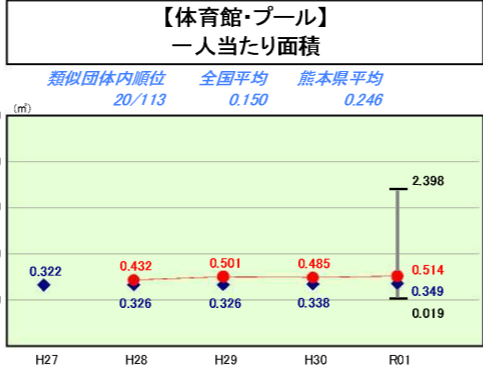
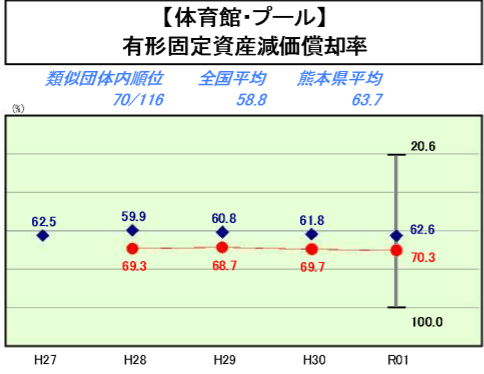
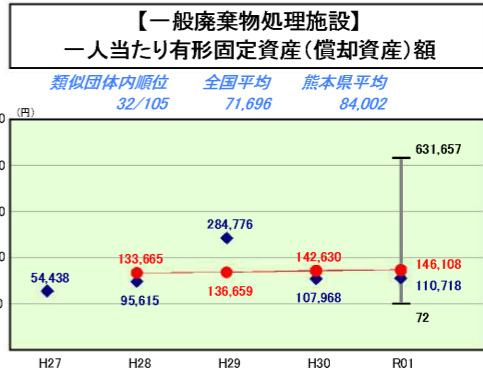
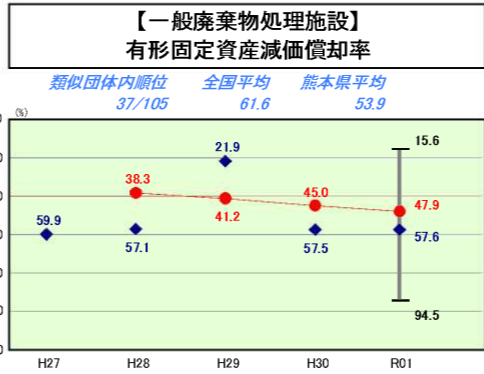
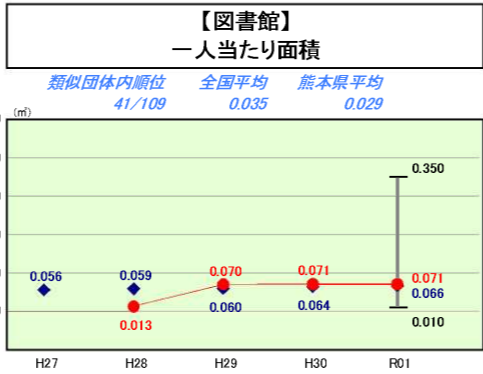
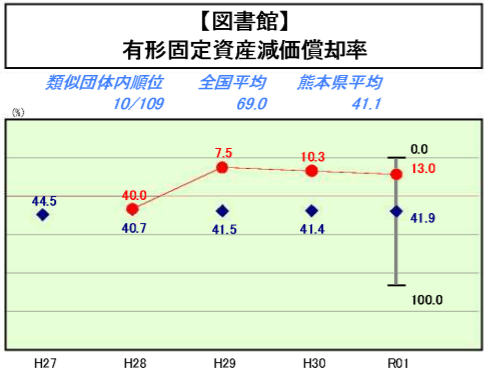
施設情報の分析欄
 有形固定資産減価償却率については、「学校施設」、「児童館」においては類似団体平均を超えており、特に「児童館」の減価償却率は80%以上の高水準で老朽化が進んでいるため、令和4年度に改修を予定している。また、「公営住宅」については、類似団体平均と同程度の水準ではあるものの却率が60%を超えている。
 今後は、策定済みの各個別施設計画に基づき計画的な施設の改修を行いつつ、規模の適正化についても検討し、将来の人口動向や財政状況等を見据え、耐用年数経過時には縮小建替えによる面積削減を検討する。
 なお、「公民館」については、平成29年度にかけて、図書館と公民館の機能を併せもつ生涯学習センターを整備したことで、大幅に減価償却率が改善されている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	48,592人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,869人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	276.85km ²	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	28,262,909千円	将来負担比率	4.0%
歳出総額	28,036,891千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-1 H29 I-1
実質収支	44,974千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	14,713,901千円		
地方債現在高	34,342,012千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 有形固定資産減価償却率については、「体育館・プール」及び「市民会館」においては70%を超えており、類似団体平均と比較して高い水準で老朽化が進んでいることがわかる。「体育館・プール」においては、一人当たり面積については類似団体平均を上回っているため、個別施設計画に基づいて廃止等も含めた検討を行っていく必要がある。「図書館」においては、平成29年度にかけて図書館と公民館の機能を併せもつ生涯学習センターを整備したことで、大幅に減価償却率が改善されており、合わせて一人当たり面積も類似団体と同水準へと上昇している。「庁舎」については、平成30年度にかけて本庁舎の整備・統合を行ったため、大幅に減価償却率が改善されている。また、支所庁舎についても、平成29年度に策定した個別施設計画に基づき縮小建替えや転用を進めており、全支所庁舎の整備完了を予定している令和4年度以降はさらに減価償却率が改善される見通しである。